

事務事業マネジメントシート

事務事業名 社会保障・税番号制度構築事業		本年度担当課	情報政策課			
		前年度担当課	情報政策課			
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	03	デジタル技術の活用と普及		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	行政のデジタル化の推進		任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	02	01	01	社会保障・税番号制度構築事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成26年度～		
					実施方法	直営
					事業分類	その他内部事務事業
					市長公約	該当なし
					総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）								
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
番号制度推進のため、システム改修などの基盤整備を進める。平成25年5月31日に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が公布され、全ての地方公共団体で、制度導入・運用のための基盤を構築する。		情報連携のための共通基盤や運用を補助する機器の運用を行った。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		運用管理するサーバ数	台	1	1	1	1	1
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）								
マイナンバー制度に係る特定個人情報情報を扱うシステム		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		住民情報システム	件	1	1	1	1	1
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
マイナンバー制度運営のための市システムの円滑な稼働		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		システムのトラブル (マイナンバー関係)	件	目標	0	0	0	0
				実績	0	0		
④結果（どのような結果に結びつきますか？）								
積極的にデジタル化に取り組み、行政事務の効率化を推進する。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		行政手続きオンライン サービス項目数	件	目標		20	40	60
				実績	29	35		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
		国庫支出金	千円	1,351		0		0		0		0
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	6,025		4,756		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	7,376		4,756		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び 使用料及び賃借料	3,937						
				819								
	人件費	人工	0		0.05		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		364		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,376		5,120		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	社会保障・税番号制度構築事業	本年度担当課	情報政策課
		前年度担当課	情報政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年に公布された「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（マイナンバー法）に基づく。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	マイナンバー制度の浸透及びマイナンバーカード利用が次第に活発になっている。全行的な展開を見せている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成30年第3回定例会でもマイナンバーカードの独自利用について質問されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持につき対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		行政情報ネットワーク回線仮設事業				本年度担当課	情報政策課	
						前年度担当課	情報政策課	
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	新規事業	
	政策	02 多彩な交流と情報活用によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	03 デジタル技術の活用と普及				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 行政のデジタル化の推進				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	19	行政情報ネットワーク回線仮設事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等		河川法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
・秋山川の拡幅工事に伴う大橋の改修にあたり、橋に並行して川を渡している行政情報ネットワークの光回線を工事区域から移設する必要が生じ、大橋の改修が終了するまでの間、必要とされるネットワークの仮回線を敷設する工事を行う。 ・工事に当たっては、同様の工事を必要とする佐野ケーブルテレビと共同で行い、佐野ケーブルテレビが設計・工事を実施し、市が応分の負担をする。					大橋架け替えに伴う光ケーブル回線の迂回路への仮設							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					工事件数	件	0	1	0	0	0	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
工事区間内の市有光ケーブル回線					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
工事区間の回線数					線	0	108	0	0	0	0	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
常時通信出来る状態に維持する					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					24時間以上通信出来なかった回線の数	線	目標	0	0	0	0	0
							実績	0	0			
							目標					
							実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
デジタル技術により行政改革が推進される。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					情報化の進捗率	%	目標	100	50	70	90	100
							実績	93.6	55.6			
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		3,981		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		3,981		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	3,981						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.1		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		729		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		4,710		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	行政情報ネットワーク回線仮設事業	本年度担当課	情報政策課
		前年度担当課	情報政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	秋山川河川激甚災害対策特別緊急事業により栃木県が県道桐生岩舟線の大橋の架け替え工事を実施するため、大橋に並行して電柱に共架している市の光ケーブル回線を、架け替え工事が終了するまでの間、工事区間外に迂回させる必要が生じたため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
当初の予定通り工事が実施できたため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
当初の予定通り工事が実施でき、不通になったネットワーク回線は無かったため。		なし（目的は達成されたため事業終了）	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業終了			
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	大	中	小	成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名 自治体専用チャットツール運用事業				本年度担当課 情報政策課		
				前年度担当課 情報政策課		
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり		事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	02 多彩な交流と情報活用によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	03 デジタル技術の活用と普及			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 行政のデジタル化の推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法	直営
	一般	02	01	19 自治体専用チャットツール運用事業	事業分類	その他内部事務事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~	
根拠法令・条例等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)														
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 任意の就業場所で必要とされる情報伝達共有手段として、安全性を確保しながら、あらゆる業務の効率化を図り、自治体職員に要求されるセキュリティレベルのシステムを運用管理する。				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)										
				自治体専用チャットツールの運用・管理										
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
アクティブユーザー数				人	690	431	800	800	800					
メッセージ数 (1月平均)				件	10,605	6,286	8,000	8,100	8,200					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)														
職員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
				職員数				人	1,010	1,005	1,000	1,000	1,000	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)														
トラブル、故障がなくシステムが稼働する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
				システムトラブルの発生数				回	目標	0	0	0	0	0
								実績	0	0				
								目標						
				実績										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)														
デジタル技術により行政改革が推進される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
				情報化の進捗率				%	目標	50	70	90	100	
								実績	55.6					
								目標						
				実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	4,081		2,507		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	4,081		2,507		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					使用料及び賃借料	2,507						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.1		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		729		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,081		3,236		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	自治体専用チャットツール運用事業	本年度担当課	情報政策課
		前年度担当課	情報政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	コロナ禍において、在宅勤務職員とのコミュニケーションツールとして、令和2年7月より試験導入いたしました。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	テレワークなどを行うにあたり、ますますリアルタイムに近い形でコミュニケーションをとるツールが必要になっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地			大 中 小	

事務事業マネジメントシート

事務事業名	住民情報システム運用事業				本年度担当課	情報政策課	
					前年度担当課	情報政策課	
政策体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	03	デジタル技術の活用と普及			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	行政のデジタル化の推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	19	住民情報システム運用事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成16年度～			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
住民基本台帳、税、福祉、介護、健康管理などの住民情報関連システムのサーバ等の維持管理を行う。				・住民情報システムのコンピュータ、ネットワーク機器の保守契約 ・トラブルがあった場合、原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡する。							
		活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）			
		システムの件数	件	1	1	1	1	1			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
①住民情報システム		対象指標		単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）		
②システムを使用する職員		システムの件数		件	1	1	1	1	1		
		システムを使用する職員数		人	312	312	312	312	312		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
①トラブル・故障がなくシステムが稼働する。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。		システムのトラブル（ハード的な故障）		件	目標 0	0	0	0	0		
		システムのトラブル（ソフト的な不具合）		件	実績 2	0					
					目標 0	0	0	0	0		
					実績 4	1					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
デジタル技術により行政改革が推進される。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				情報化の進捗率		%	目標	50	70	90	100
							実績	55.6			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	73,347	75,502	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	73,347	75,502	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					使用料及び賃借料	54,445		
					委託料	15,837		
				需用費	3,187			
				役務費	2,033			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.17	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	1,239	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	73,347	76,741	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	住民情報システム運用事業	本年度担当課	情報政策課
		前年度担当課	情報政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	住民票、印鑑証明書、税関係証明書などの発行事務及び各種申請・届出手続きなどの迅速な事務処理を行うため、合併前から住民情報システムは継続している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	証明書等の発行件数は、年々増加傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	3庁舎及び4支所で同様の処理ができるようネットワークを整備することについて、議会や市民から要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持につき対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		財務会計システム運用事業				本年度担当課	情報政策課
						前年度担当課	情報政策課
政策体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	03	デジタル技術の活用と普及			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	行政のデジタル化の推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法
	一般	02	01	19	財務会計システム運用事業		事業分類
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度～		市長公約
							総合戦略
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
予算、決算、会計などの一連の財務会計関連システムのサーバ等の維持管理を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 財務会計システムのコンピュータ、ネットワーク機器の保守契約 定期的な業者との会合（不具合事項についての改良要望を伝える。） トラブルがあった場合、原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡する。 							
		活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）			
		職員用パソコン台数	台	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
①財務会計システム		対象指標		単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）		
②システムを使用する職員		システムの件数		件	1	1	1	1	1		
		システムを使用する職員数		人	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
①トラブル・故障がなくシステムが稼働する。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。		システムのトラブル（ハード的な故障）		件	目標 0	0	0	0	0		
		システムのトラブル（ソフト的な不具合）		件	目標 0	0	0	0	0		
					実績 0	0					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
デジタル技術により行政改革が推進される。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				情報化の進捗率		%	目標 0	50	70	90	100
							実績 55.6				
							目標 0				
							実績 0				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	52,661	20,055	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	52,661	20,055	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	17,836		
					需用費	1,409		
				使用料及び賃借料	810			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.8	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	5,830	0	0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	52,661	25,885	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	財務会計システム運用事業	本年度担当課	情報政策課
		前年度担当課	情報政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	財務会計事務の効率化を図るため、合併前から財務会計システムは継続している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	合併に伴い1市2町でそれぞれ実施していたシステムを統合し、令和4年度から新財務会計システムへリプレースした。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持につき対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 グループウェアシステム運用事業		本年度担当課	情報政策課		
		前年度担当課	情報政策課		
政策体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり		
	政策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		
	施策	03	デジタル技術の活用と普及		
	基本事業	02	行政のデジタル化の推進		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名
	一般	02	01	19	グループウェアシステム運用事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度～
根拠法令・条例等					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
行政事務を効率的に処理するとともに、情報の共有と情報伝達の迅速化を図るため、事務職員一人に1台のパソコンを配備し、パソコンをネットワーク接続するために関連するシステムのサーバ等の維持管理を行う。				・グループウェアシステムのコンピュータ、ネットワーク機器の保守契約 ・トラブルがあった場合、原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡する。							
				活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
職員パソコン台数		台	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
①グループウェアシステム		対象指標		単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）		
②システムを使用する職員		システムの件数		件	1	1	1	1	1		
		システムを使用する職員数		人	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
②快適に（安心・迅速・正確に）利用できる。		システムのトラブル（ハード的な故障）		件	目標 0	0	0	0	0		
		システムのトラブル（ソフト的な不具合）		件	実績 6	2					
					目標 0	0	0	0	0		
					実績 3	4					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
デジタル技術により行政改革が推進される。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				情報化の進捗率		%	目標	50	70	90	100
							実績	55.6			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	133,989	142,020	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	133,989	142,020	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					使用料及び賃借料	104,217		
					委託料	31,036		
					需用費	6,027		
					役務費	740		
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	
		人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	133,989	149,307	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	グループウェアシステム運用事業	本年度担当課	情報政策課
		前年度担当課	情報政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併と同時に3庁舎間と出先施設との情報の伝達手段として導入している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	グループウェアシステムは、今日の行政事務において、情報の伝達・共有、市有財産の活用等のため必要不可欠なものとなっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持につき対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		行政情報ネットワーク運用事業				本年度担当課	情報政策課	
						前年度担当課	情報政策課	
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 多彩な交流と情報活用によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	03 デジタル技術の活用と普及				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 行政のデジタル化の推進				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	19	行政情報ネットワーク運用事業	事業分類	その他内部事務事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成28年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
出先機関と本庁舎間のネットワーク及び、本庁舎と栃木県情報セキュリティクラウドを接続し、拠点間を結ぶネットワークの維持管理を行う。					出先機関と庁舎及び栃木県と庁舎を結ぶネットワークの運用管理を行なった。							
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①職員が使用する主なシステム					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②システムを使用する職員					主なシステムの件数		件	4	4	4	4	4
					システムを使用する職員数		人	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
②快適に (安心・迅速・正確に) 利用できる。					システムのトラブル (ハード的な故障)		件	目標 0	0	0	0	0
					システムのトラブル (ソフト的な不具合)		件	目標 0	0	0	0	0
								実績 0	0			
								実績 0	0			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
デジタル技術により行政改革が推進される。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					情報化の進捗率		%	目標 -	50	70	90	100
								実績 -	55.6			
								目標 -				
								実績 -				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	13,648	12,686	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	13,648	12,686	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役員費	7,246		
					使用料及び賃借料	5,440		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.8	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	5,830	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,648	18,516	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	行政情報ネットワーク運用事業	本年度担当課	情報政策課
		前年度担当課	情報政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	現在の庁舎に移転後、サーバ等の資源を有効に活用するため、より信頼性の高いネットワークが必要となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	情報ネットワークは、今日の行政事務において、情報の伝達・共有、市有財産の活用等のため必要不可欠なものとなっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持につき対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		総合行政ネットワーク運用事業				本年度担当課	情報政策課	
						前年度担当課	情報政策課	
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 多彩な交流と情報活用によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	03 デジタル技術の活用と普及				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 行政のデジタル化の推進				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業区分	実施方法	
	一般	02	01	19	総合行政ネットワーク運用事業		事業分類	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
総合行政ネットワーク (L GWAN) は、官公庁専用のネットワークで、セキュリティの高いネットワークである。現在、グループウェアのネットワークと接続されており、他の自治体とのメール受発信等に利用されている。					・地方公共団体間を結ぶ専用の総合行政ネットワークシステム (L GWAN) のコンピュータ、ネットワーク機器の保守契約 ・トラブルがあった場合、原因を切り分け必要に応じて業者へ連絡する。							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					職員用パソコン台数	台		1,110	1,110	1,110	1,110	
					公的個人認証用端末数	台		3	3	3	3	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①総合行政ネットワークシステム (L GWAN)					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②システムを使用する職員					システムの件数		件		2	2	2	2
					システムを使用する職員数		人		1,110	1,110	1,110	1,110
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
①トラブル・故障がなくシステムが稼動する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
②快適に (安心・迅速・正確に) 利用できる。					システムのトラブル (ハード的な故障)		件	目標 0	0	0	0	0
					システムのトラブル (ソフト的な不具合)		件	実績 1	0			
								目標 0	0	0	0	0
								実績 0	0			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
デジタル技術により行政改革が推進される。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					情報化の進捗率		%	目標 0	50	70	90	100
								実績 55.6				
								目標 0				
								実績 0				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,331	2,337	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,331	2,337	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					使用料及び賃借料	1,236		
					役務費	541		
				委託料	523			
				需用費	36			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.8	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	5,830	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,331	8,167	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	総合行政ネットワーク運用事業	本年度担当課	情報政策課
		前年度担当課	情報政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の電子政府政策により、平成15年度に地方公共団体間専用の総合行政ネットワーク構築が行われた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	現在は、ほとんどの地方公共団体がL GWANに接続している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持につき対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 統合型地理情報システム (GIS) 運用事業				本年度担当課 情報政策課			
				前年度担当課 情報政策課			
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり		事業 区分	新規・継続	継続事業	
	政策	02 多彩な交流と情報活用によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03 デジタル技術の活用と普及			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 行政のデジタル化の推進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法	一部委託	
	一般	02	01	19 統合型地理情報システム (GIS) 運用事業	事業分類	その他内部事務事業	
事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成18年度 ~	市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		総合戦略					該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
住宅地図、都市計画地図等の地図データをデータベース化し、市の行政ネットワークの環境のもとで、市内横断的に活用できるシステム(統合型GIS)を整備・管理する事業である。 また、公開可能なデータは、市民向けに佐野市地図情報システムで提供している。				システム及び機器類の保守を実施した。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				システムへのアクセス数	回	31,207	33,753	31,500	31,500	31,500	
				レイアウト印刷件数	件	13,799	13,095	12,600	12,600	12,600	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
システムを使用する職員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				システムを利用できる端末数	台	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
トラブル、故障がなくシステムが稼働する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				システムトラブルの発生数	件	目標	3	3	3	3	3
						実績	3	1			
						目標					
						実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
デジタル技術により行政改革が推進される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				情報化の進捗率	%	目標	100	50	70	90	100
						実績	93.6	55.6			
						目標					
						実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	3,738	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	3,738	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					使用料及び賃借料	2,182		
					委託料	1,557		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	729	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	4,467	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	統合型地理情報システム（GIS）運用事業	本年度担当課	情報政策課
		前年度担当課	情報政策課

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	各課で管理している地理情報をデータベース化し、全庁的に活用することにより、事務の効率化・迅速化が図れるため、平成18年度から統合型地理情報システム(GIS)の運用を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地理空間情報活用推進法(平成19年法律第63号)が制定され、地理情報システム(GIS)は、庁内各課で持っている地理情報を横断的に活用し、多様な住民ニーズに対応した総合的な行政サービスを実現するための手段として期待されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年12月議会において、庁内及び市民への活用推進についての質問があった。 ・平成20年12月議会において、市民への地図情報の提供(WebGIS)についての質問があった。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
システムトラブルは0ではなかったが、事業のやり方に起因するものではなかったため。		トラブル発生時の対応を素早く行えるよう備える。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 地域情報化推進協議会運営事務		本年度担当課	情報政策課			
		前年度担当課	情報政策課			
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	03	デジタル技術の活用と普及		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	行政のデジタル化の推進		任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	02	01	19	地域情報化推進協議会運営事務	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~		
					実施方法	直営
					事業分類	審議会等運営事業
					市長公約	該当なし
					総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市地域情報化推進協議会設置要綱、佐野市情報化推進協議会設置要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
目的	事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
	佐野市地域情報化推進協議会は、テレトピア計画の具現化などについて意見を伺う組織であり、佐野市情報化推進協議会は、佐野市情報化計画の策定にあたり意見を伺う組織である。両協議会とも市民等で構成される。本事業は、これら協議会の運営を行う事業である。		令和4年度に開催された会議は無かった。						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			地域情報化推進協議会開催数	回	0	0	0	0	0
		情報化推進協議会開催数	回	1	0	0	0	1	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
目的	佐野市地域情報化推進協議会委員 佐野市情報化推進協議会委員		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			地域情報化推進協議会委員数	人	0	0	0	0	0
			情報化推進協議会委員数	人	9	0	0	0	9
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
目的	佐野市地域情報化推進協議会に、テレトピア計画の具現化に向けた施策等について意見を伺う。佐野市情報化推進協議会に、情報化計画について意見を伺う。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			地域情報化推進協議会で得られた意見・提案数	件	目標 0	0	0	0	0
			情報化推進協議会で得られた意見・提案数	件	目標 5	0	0	0	5
					実績 9	0			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
目的	デジタル技術により行政改革が推進される。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			情報化の進捗率	%	目標 100	50	70	90	100
					実績 93.6	55.6			
					目標				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	地域情報化推進協議会運営事務	本年度担当課	情報政策課
		前年度担当課	情報政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	産・官・学・民が一体となって、地域社会の活性化及び市民生活の向上に資するため、佐野市テレトピア計画の実行を促進し、高度情報化による地域の発展に寄与することを目的とし、協議会を設立した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	各種情報システム、特にインターネットの普及により情報通信基盤の重要性は、益々増大している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	3庁舎及び4支所で、同様の処理ができるようネットワークを整備することについて、議会や市民から要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
協議会を開催する事由がなかったため。		なし。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	地方公共団体情報システム機構参画事業				本年度担当課	情報政策課	
					前年度担当課	情報政策課	
政策体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	多彩な交流と情報活用によるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	03	デジタル技術の活用と普及			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	行政のデジタル化の推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	19	地方公共団体情報システム機構参画事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)							
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体情報システム機構に会員として負担金を支出している。また、機構主催の研修会等に参加することにより、情報化に関する情報収集を行っている。 ・地方公共団体情報システム機構は、地方公共団体のコンピュータの有効な利用促進を図ることを目的とし、会員に対する教育研修、相談助言、普及広報、情報提供、研究開発等を行っている。 	(市の活動) ・地方公共団体情報システム機構に負担金の支出、研修会への参加 (地方公共団体情報システム機構の活動) ・研修会の開催、LGWANの運用、住基ネットワーク運用						
	活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
機構主催の研修会開催数	回	41	40	40	40	40	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)							
佐野市の情報システム	対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	システムの件数	件	3	3	3	3	3
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)							
地方公共団体情報システム機構に参画し、同機構の良好な運営により、情報化についての助言・情報提供等の支援を得る。	成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	研修会への参加回数	回	目標	2	2	2	2
			実績	7	1		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)							
デジタル技術により行政改革が推進される。	上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	情報化の進捗率	%	目標		50	70	90
			実績		55.6		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	180		180		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	180		180		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	180						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.1		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		729		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	180		909		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	地方公共団体情報システム機構参画事業	本年度担当課	情報政策課
		前年度担当課	情報政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方公共団体におけるコンピュータの有効かつ適切な利用の促進を図るため、地方公共団体のコンピュータ利用の推進と情報化を支援する専門機関として創設された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	同機構が運用管理しているLGWANや住民基本台帳ネットワークに、全国の地方公共団体が接続している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持につき対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策インターネット系無線環境構築事業				本年度担当課	情報政策課
						前年度担当課	情報政策課
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	新規事業
	政策	02 多彩な交流と情報活用によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	03 デジタル技術の活用と普及				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 行政のデジタル化の推進				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託
	一般	02	01	19	新型コロナウイルス感染症対策インターネット系無線環境	事業分類	その他内部事務事業
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)				
ネットワークの設定を変更し、無線認証サーバを整備することによって、庁舎内であれば場所を限定せずにオンライン会議を行える環境を整備した。				ネットワークの設定を変更し、無線認証サーバを整備した。				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
システムを利用する職員				対象指標				単位
				R3年度 (実績)				R4年度 (実績)
				R5年度 (目標)				R6年度 (目標)
				R7年度 (目標)				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
トラブル・故障がなくシステムが稼働する。				成果指標				単位
				R3年度				R4年度
				R5年度				R6年度
				R7年度				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
積極的にデジタル化に取り組み、行政事務の効率化を推進する。				上位成果指標				単位
				R3年度				R4年度
				R5年度				R6年度
				R7年度				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		10,758		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		10,758		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	10,758						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.05		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		364		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		11,122		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策インターネット系無線環境構築事業	本年度担当課	情報政策課
		前年度担当課	情報政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	庁舎内でセキュリティの担保されたインターネット接続端末でWEB会議を行う場合は、有線接続可能な一部の会議室に限られていました。コロナ禍でWEB会議が多くなり、無線接続で全ての会議室で行うことが求められていました。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了	
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大	中	小	成果向上余地	